様式第16（第37条関係）

調査業務休止・廃止届出書

年　月　日

経済産業大臣　殿

住所
登録調査機関
法人にあつては代表者の氏名　　印

エネルギーの使用の合理化等に関する法律第４６条の規定に基づき、次のとおり調査業務の全部又は一部を休止又は廃止したいので届け出ます。

休止又は廃止しようとする調査業務の範囲	
休止又は廃止しようとする年月日及び期間	
休止又は廃止しようとする理由	

備考　1　この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
　　2　文字は、かい書でインキ、タイプによる印字等により明確に記入すること。
　　3　氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。

様式第17（第42条関係）

※受理年月日	
※処理年月日	

貨物の輸送量届出書

殿

年　月　日

住　所
法人名
代表者の役職名
代表者の氏名　　印

エネルギーの使用の合理化等に関する法律第６１条第２項の規定に基づき、次のとおり届け出ます。

１．事業者に関する事項

事業者の名称	
荷主の主たる事務所の所在地	〒
主たる事業	
細分類番号	
貨物輸送事業者に輸送させる貨物の輸送量（　　年度）	トンキロ
備考	

２．作成担当者連絡先

所在地	〒
事業所名	
所属部課	
氏名	
電話	
FAX	
メールアドレス	

備考　1　この用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。
　　2　文字はかい書で、インキ、タイプによる印字等により明確に記入すること。
　　3　届出書冒頭の※印を付した欄には記入しないこと。
　　4　「主たる事業」及び「細分類番号」の欄には、当該荷主において行われる事業について、日本標準産業分類の細分類に従い、分類の名称及び番号を記入すること。
　　5　次年度以降において輸送量が令第１０条第２項に該当しないことが明らかである場合は、その旨及びその理由を備考の欄に記入すること。